

証券コード：2325



健全な水と環境を次世代に引き継ぐ



2022年12月期
決算説明会

2023年3月2日

01

2022年12月期 決算概要

損益計算書



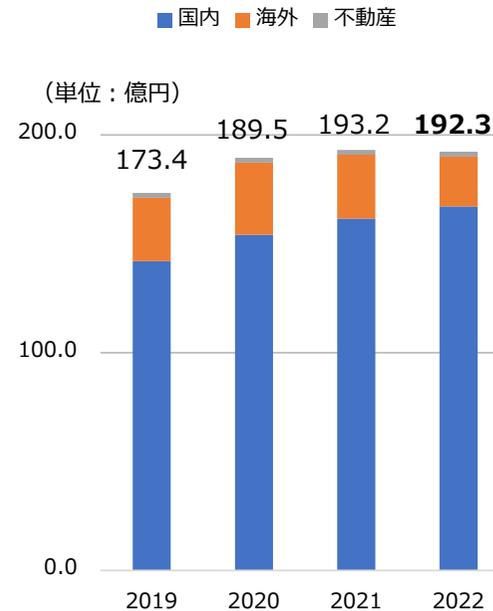
- ◆ 受注高は国内の施設点検調査や更新関連業務がけん引し微増、売上高は海外の大型案件契約遅延等により微減
- ◆ 人材、IT化、研究開発への投資を加速し営業利益は減少となるも、純利益は通常水準を確保

連結業績（サマリー）

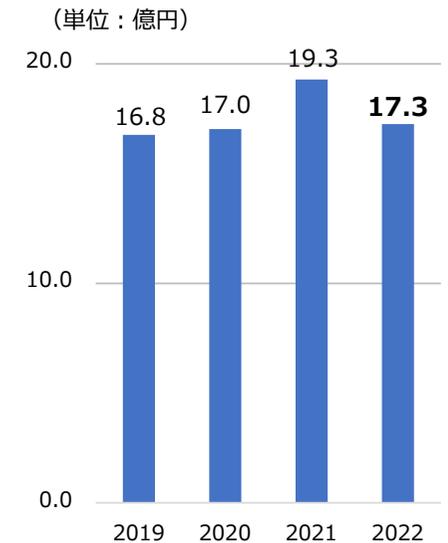
（単位：億円）

	2021年	2022年		
		実績	前期比	
			増減額	増減率
受注高	181.9	184.5	+2.6	+1.4%
売上高	193.2	192.3	▲0.8	▲0.4%
営業利益	27.6	19.3	▲8.2	▲29.9%
経常利益	28.6	20.1	▲8.5	▲29.6%
純利益	19.3	17.3	▲2.0	▲10.5%

連結売上高



純利益



貸借対照表

- ◆ インспекション事業拠点「NX羽田ビル」建設・研究開発投資等により、固定資産は8.2億円増
- ◆ 当期純利益、配当支出のほか新規連結子会社による増約4億円等により、純資産は15.8億円増

連結貸借対照表

(単位：億円)

		2021年	2022年	増減
資産	流動資産	217.0	215.4	▲1.6
	固定資産	58.2	66.4	+8.2
	合計	275.2	281.8	+6.6
負債	流動負債	48.3	42.4	▲5.9
	固定負債	11.8	8.6	▲3.2
	合計	60.1	51.0	▲9.1
純資産	株主資本	210.8	224.8	+14.0
	包括利益累計額	3.8	5.5	+1.7
	少数株主持分	0.5	0.5	+0.0
	合計	215.1	230.8	+15.8

連結純資産の推移

(単位：億円)



キャッシュ・フロー計算書

- ◆ 営業キャッシュフロー約20億円を確保、キャッシュ残高は5.2億円増
- ◆ 新規連結子会社の効果によりキャッシュフローはプラスに転換

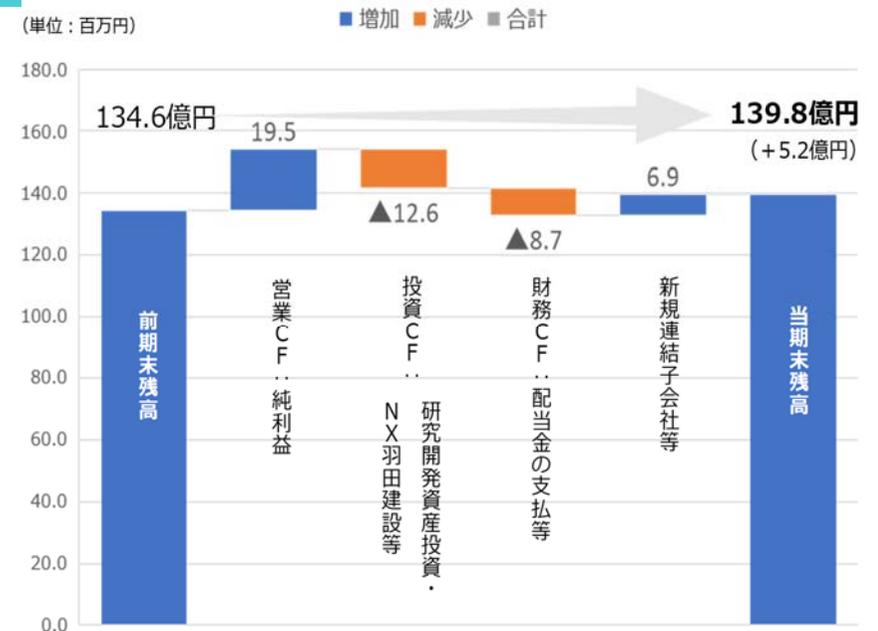
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2021年	実績	2022年	
			前期比	
			増減額	増減率
営業CF	2.3	19.5	+17.3	+760.3%
投資CF	▲5.5	▲12.6	▲7.0	+127.9%
財務CF	▲5.6	▲8.7	▲3.1	+55.5%
CASH残高	134.6	139.8	+5.2	+3.9%

キャッシュ増減分析

(単位：百万円)

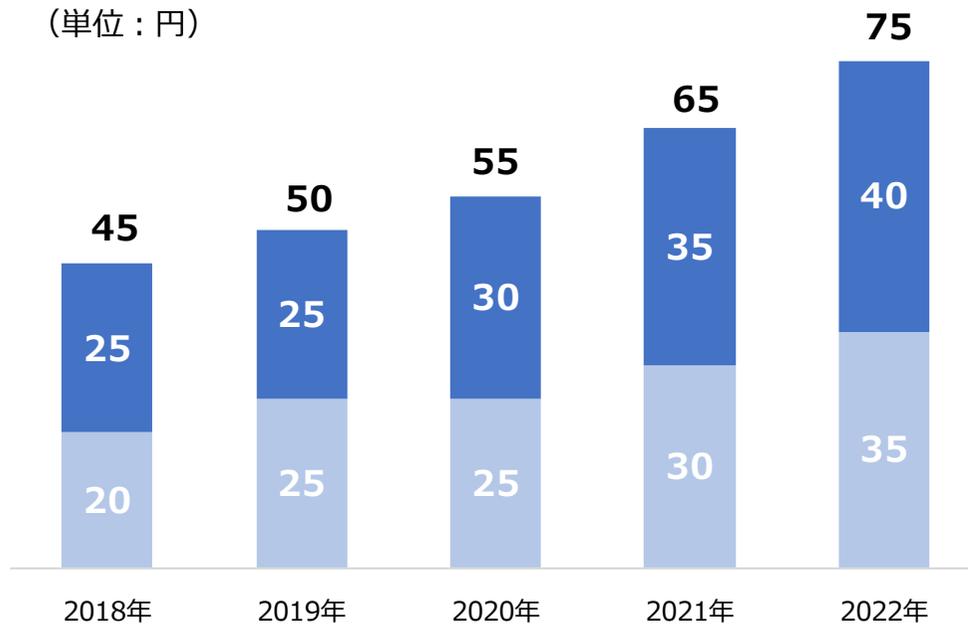


配当政策

- ◆ 2022年12月期期末配当は40円/株（年間配当75円/株、前期比+10円/円、配当性向41.4%）
- ◆ 企業成長に応じた利益還元を継続的に実施する

1株あたり配当金

■ 中間 ■ 期末
(単位：円)



配当性向の推移



セグメント情報



国内業務

(単位：億円)

	2021年	2022年		
		実績	前期比	
			増減額	増減率
受注高	166.1	170.9	+4.8	+2.9%
売上高	161.6	167.2	+5.6	+3.5%
利益	24.8	22.0	▲2.8	▲11.5%

- ◆ 施設点検調査・更新関連業務が受注売上をけん引
- ◆ 人材投資、IT投資、技術開発投資により減益

海外業務

(単位：億円)

	2021年	2022年		
		実績	前期比	
			増減額	増減率
受注高	15.7	13.6	▲2.1	▲13.6%
売上高	29.3	22.8	▲6.5	▲22.1%
利益	1.8	▲3.6	▲5.5	—

- ◆ 大型案件の契約遅延による収益減少
- ◆ 受取和解金に係る委託費により利益はマイナス
(約4.7億円)

経営面での取り組み

(株)水道アセットサービス (SAS) をグループ化

目的	インスペクション・データ処理事業の強化
事業内容	施設台帳整備、3Dデータ取得、図面作成等
年間売上高	2.5億円 (2022年12月期)
社員数	約25人



3Dスキャニング



施設の三次元データ作成

富洋設計(株) (FCC) をグループ化

目的	上下水道・農水関連コンサルティング事業の強化
事業内容	上下水道・農業用施設の設計、調査、監理
年間売上高	8.0億円 (2022年5月期)
社員数	約40人



FCC株式譲渡契約締結

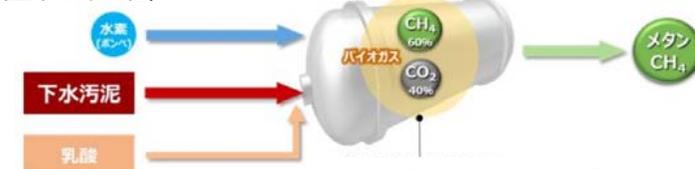


水道施設の設計

地域・エネルギー開発部の設置

目的	地域マネジメント事業・エネルギー開発事業の強化
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出削減 生活環境の保全と災害リスクの低減 地域資源活用による循環型社会の推進

下水汚泥を活用したバイオリクター (エネルギー化)



(大阪ガス・京都大学・大阪市との共同研究)

技術面での取り組み

水上走行式ドローン

- 管路を水が流れたままで点検調査
- 点検調査の効率化と作業の安全性向上

WaterSlider®



水中ドローン

- 水中と水上部を同時に点検可能
- 放流管・配水池の点検調査を効率化

WATERi FF1



SkyManhole

- 農業用施設(ため池等)の水位観測を開始
- 水門等運転支援・浸水予測の効率化

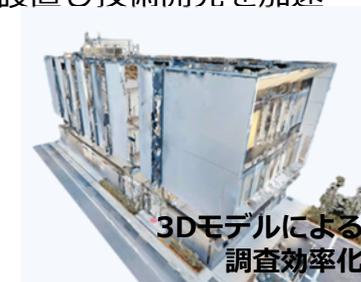


NX羽田ビルの完成



インスペクション事業を集約

- NJSグループの点検調査ビジネスを集約し事業拡大を促進
- 下水道等の管路施設を再現した実験施設を設置し技術開発を加速



環境先進ビルを目指して

- 省エネ設備、木材の積極利用、太陽光発電により環境負荷を低減
- エネルギー消費量を75%削減しZEB (net Zero Energy Building)認証取得



02

2023年12月期 経営計画

NJSの事業と強み



国内外の上下水道設計および水と環境のコンサルタント事業

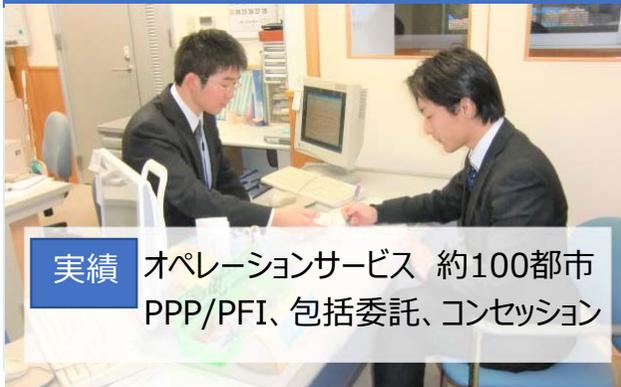
国内 浄水場実績 約300ヶ所
下水処理場実績 約600ヶ所

海外 海外業務実績 90ヶ国以上
アジア、中近東、アフリカ、中南米



上下水道等の運営および業務オペレーション事業

実績 オペレーションサービス 約100都市
PPP/PFI、包括委託、コンセッション



水と環境の事業

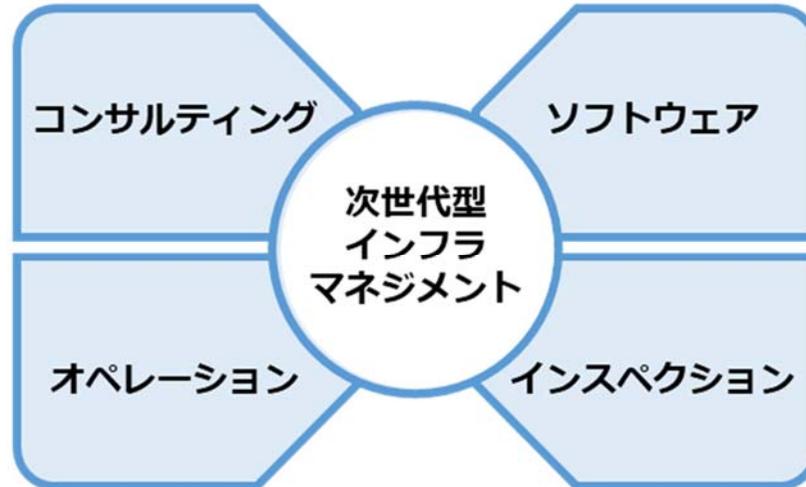
コンサルティング

ソフトウェア

次世代型
インフラ
マネジメント

オペレーション

インスペクション



ソフトウェアの 開発・販売・運用支援事業

実績 経営から施設管理まで12システム
ユーザ都市 260都市



ポンプ場（場内）

各種インフラの 点検調査・診断サービス事業

実績 世界初の管路内点検ドローン
世界初の水上走行ドローン



事業環境の変化と課題

事業環境の変化

新型コロナウイルス感染症



CORONAVIRUS

気候変動に伴う災害激化



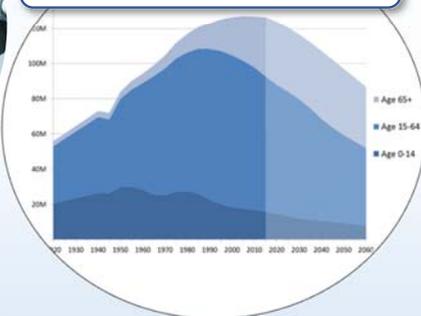
脱炭素・循環型社会構築



インフラの老朽化



人口減少と高齢化社会



水と環境のインフラの重要性高まる

安全・衛生・環境・快適性をまもる
水と環境のインフラの重要性が高まる

インフラの健全性維持と災害強靱化

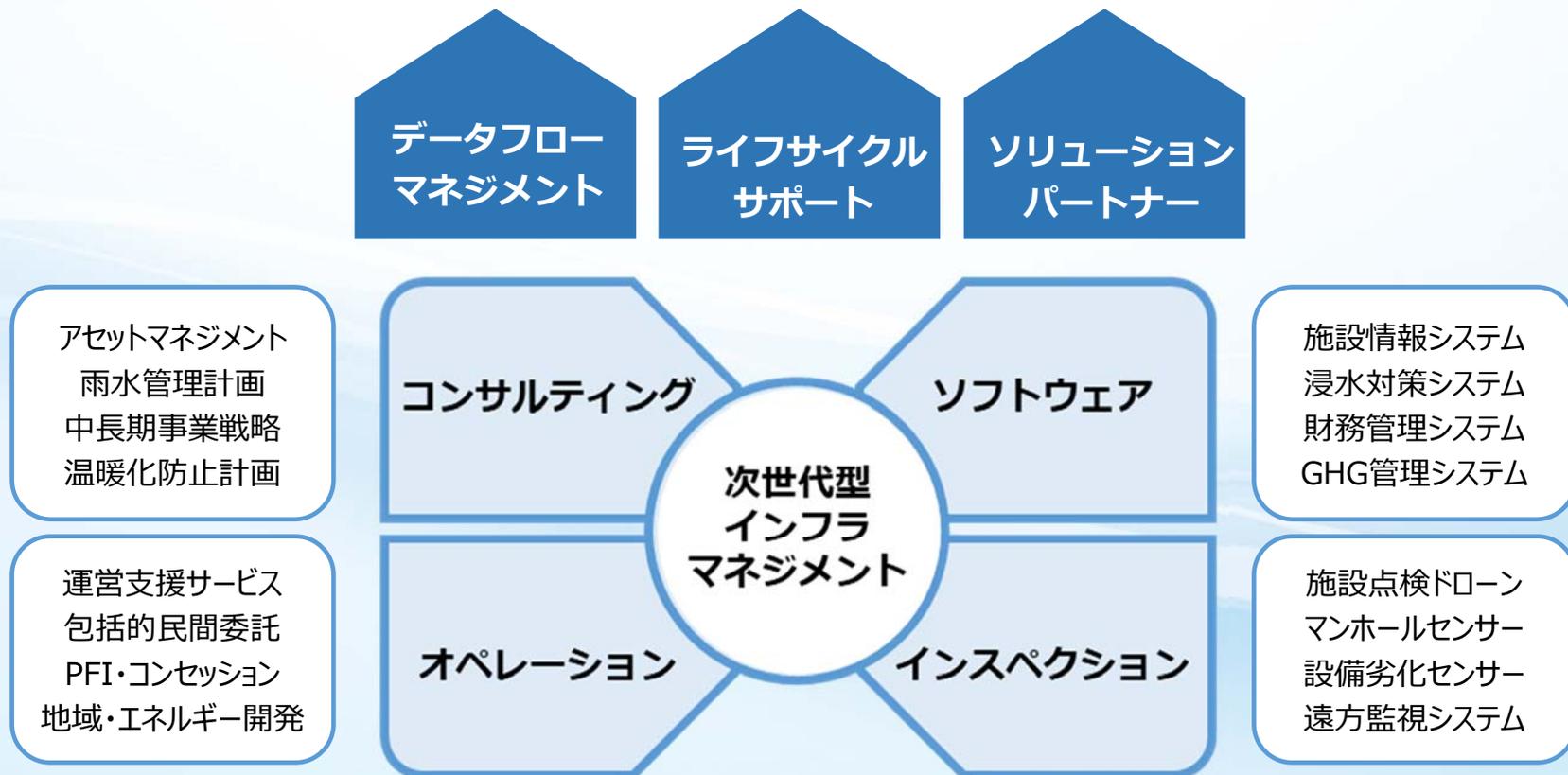
インフラの健全性維持を図る効率的な管理
激甚化する災害に対応した防災減災対策

サステナブル社会に向けた価値の創造

脱炭素・循環型社会の構築
インフラを活用した新しい価値創造

次世代型インフラマネジメントの推進

NJS パーパス 健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

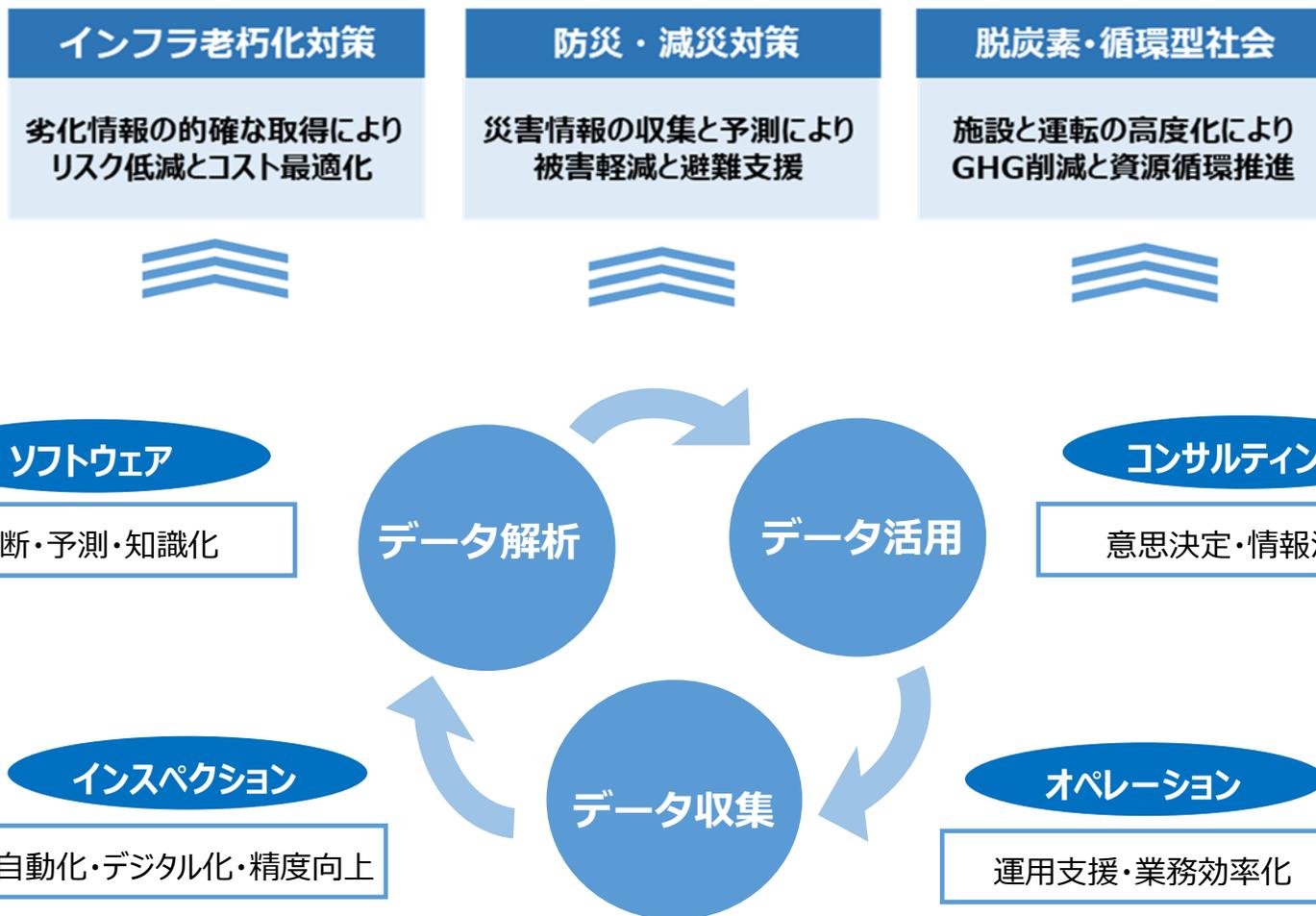


データフローマネジメント

データフロー
マネジメント

ライフサイクル
サポート

ソリューション
パートナー



インフラ老朽化対策
劣化情報の的確な取得により
リスク低減とコスト最適化

防災・減災対策
災害情報の収集と予測により
被害軽減と避難支援

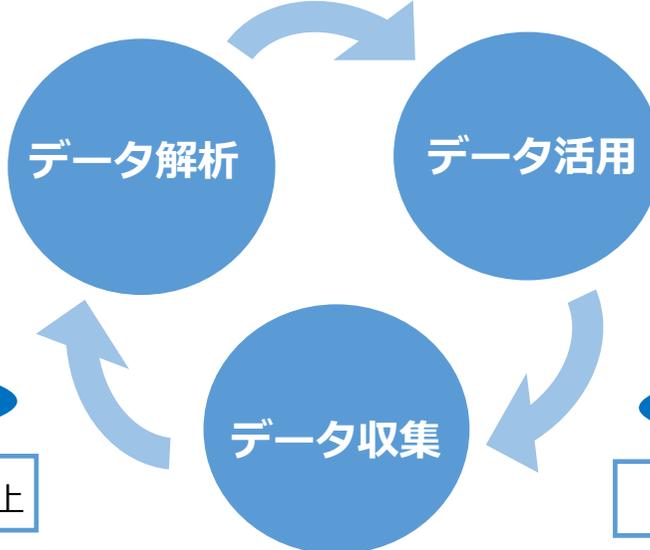
脱炭素・循環型社会
施設と運転の高度化により
GHG削減と資源循環推進

ソフトウェア
診断・予測・知識化

コンサルティング
意思決定・情報活用

インスペクション
自動化・デジタル化・精度向上

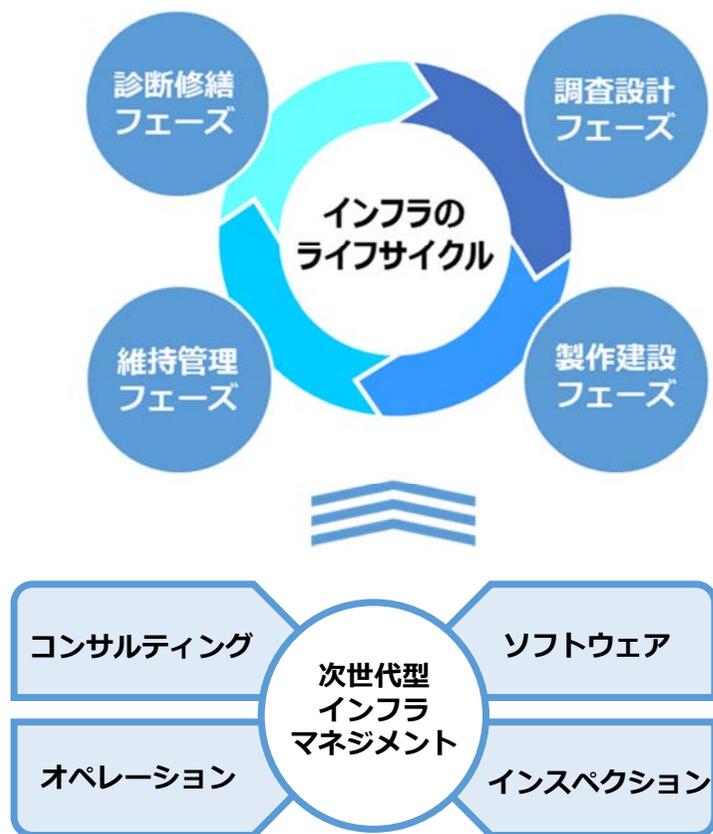
オペレーション
運用支援・業務効率化



効率的なデータフローとスパイラルをつくることによって
インフラの**健全な機能の維持**と**新たな価値創造**を推進する

ライフサイクルサポート

- データフロー
マネジメント
- ライフサイクル
サポート
- ソリューション
パートナー



インフラのライフサイクルを通じたサポート

ライフサイクルを通じた老朽化対策
 建設コストと維持管理コストの最適化
 ライフサイクルを通じたリスクの低減

ライフサイクルを通じた環境対策
 ライフサイクルを通じたGHG排出量の削減
 ライフサイクルを通じた資源循環利用推進

ライフサイクルを通じた事業拡充
 幅広いサポートによるサービスの質的向上
 維持管理分野を含めたマーケットの拡大

概略事業規模

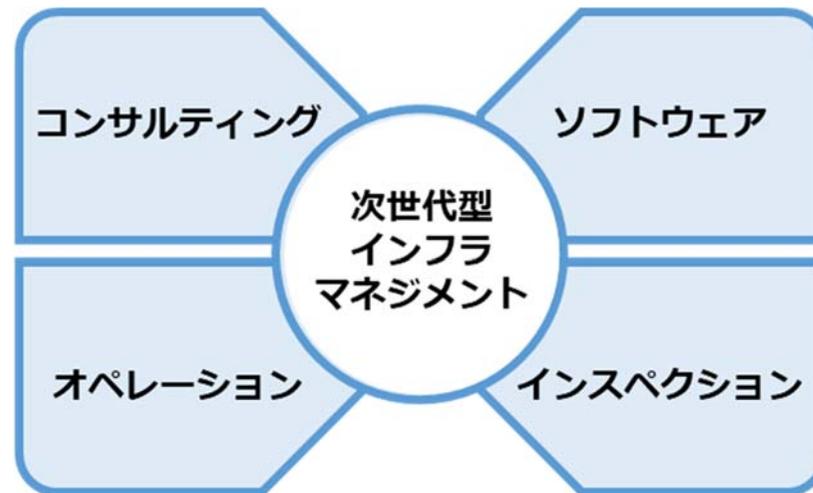
	水道	下水	計
建設投資	1.3兆	1.7兆	3.0兆
維持管理	1.6兆	1.3兆	2.9兆
計	2.9兆	3.0兆	5.9兆

(公営企業年鑑令和3年版より作成)

ソリューションパートナー



自治体とともに地域の課題を解決する



データフロー
マネジメント

ライフサイクル
サポート

ソリューション
パートナー

中期数値目標



◆ 時代の課題に対応した事業の拡充により、2030年売上高300億円を目指す

2022年

売上高 192億円
営業利益 19.3億円
純利益 17.3億円
従業員 1,147人

2023年

売上高 213億円
営業利益 26.5億円
純利益 18.0億円
従業員 1,200人

2025年

売上高 250億円
営業利益 30億円
純利益 21億円
従業員 1,300人

2030年

売上高 300億円
営業利益 36億円
純利益 27億円
従業員 1,500人

NJSグループ
PLAN2030

分野別売上高の見通し及び計画

単位：億円

	2021年	2022年	2023年 見通し	2030年 計画
コンサルティング国内	145	147	158	200
コンサルティング海外	29	23	26	40
ソフトウェア	4	5	7	10
インスペクション	4	6	7	20
オペレーション	11	11	15	30
合計	193	192	213	300

コンサルティング－国内

- ◆ アセットマネジメントによるインフラ管理の高度化
- ◆ 人口減少などを踏まえた中長期事業戦略の策定
- ◆ 2022年期売上実績は147億円 2030年までに200億円規模まで拡大
- ◆ 浸水想定区域図作成と総合雨水管理計画
- ◆ 温暖化防止など社会課題への積極的対応

アセットマネジメント



事業計画の最適化



災害シミュレーションと対策

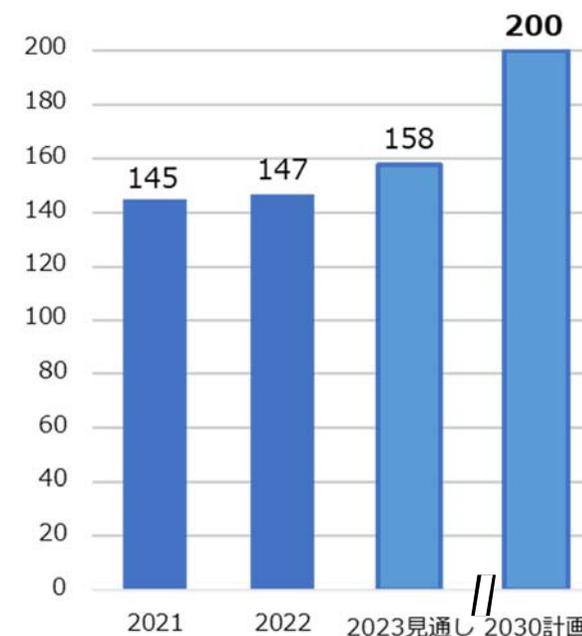


脱炭素化推進



中長期売上計画

(単位：億円)



コンサルティング－海外

- ◆ 新興国・途上国：人口増と都市化による施設整備、気候変動と水不足への対応、豪雨対策のニーズに対応
- ◆ 先進国：既存インフラの調査点検、長寿命化、DX推進に係る業務の拡大
- ◆ 2022年期売上実績は23億円 2030年までに現地人材育成と現地法人事業拡大により、40億円を目指す

上下水道施設整備事業



シンガポール下水管路調査



環境整備事業

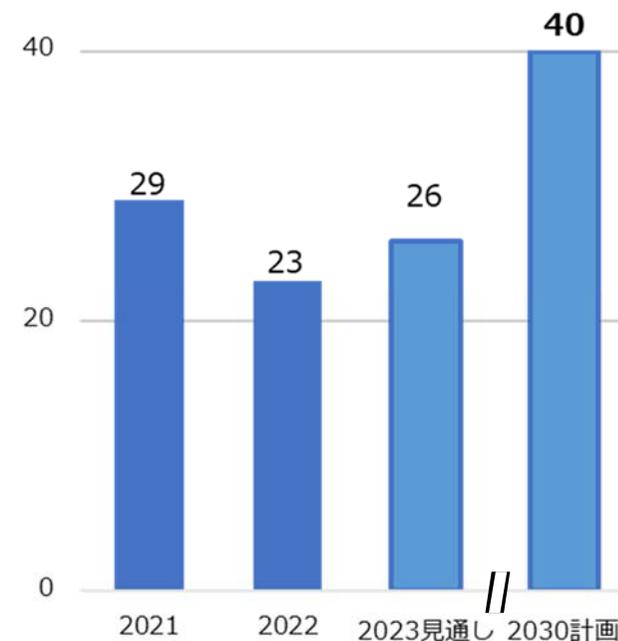


海外水道職員研修受入



中長期売上計画

(単位：億円)



ソフトウェア

- ◆ クラウド型インフラ管理システム「SkyScrapper」を中心にインフラ管理の高度化・DXを推進
- ◆ 施設情報、浸水情報、財務管理、GHG（温室効果ガス）管理等の多岐にわたる機能
- ◆ 2022年期売上実績は5億円 2030年までに10億円規模まで拡大

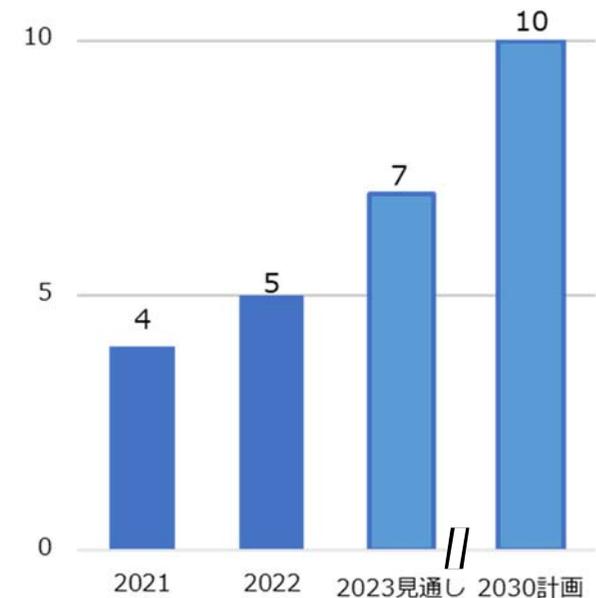


クラウド型インフラ総合管理システム



中長期売上計画

(単位：億円)



インスペクション

- ◆ ドローン、センサー技術、施設モニタリングシステム等による点検調査の生産性向上
- ◆ 水上走行式ドローンWaterSlider、水中ドローンWATERiを開発、供用中施設の点検調査を実現
- ◆ 2022年期売上実績は6億円 2030年までに20億円規模まで拡大

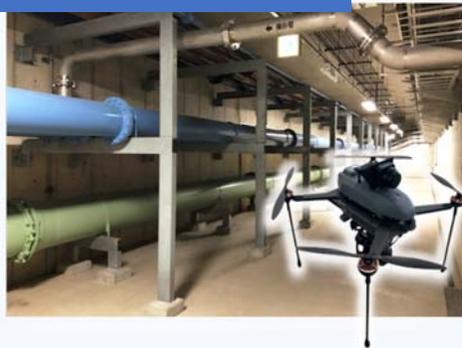
管内点検調査ドローン



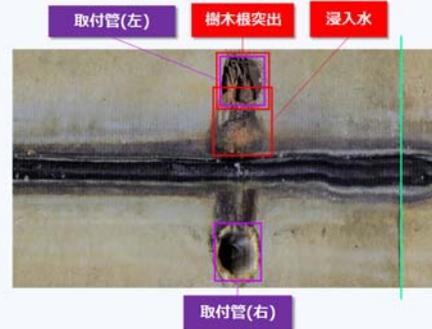
外壁調査(オルソ2D化/赤外線)



施設内自動点検ドローン

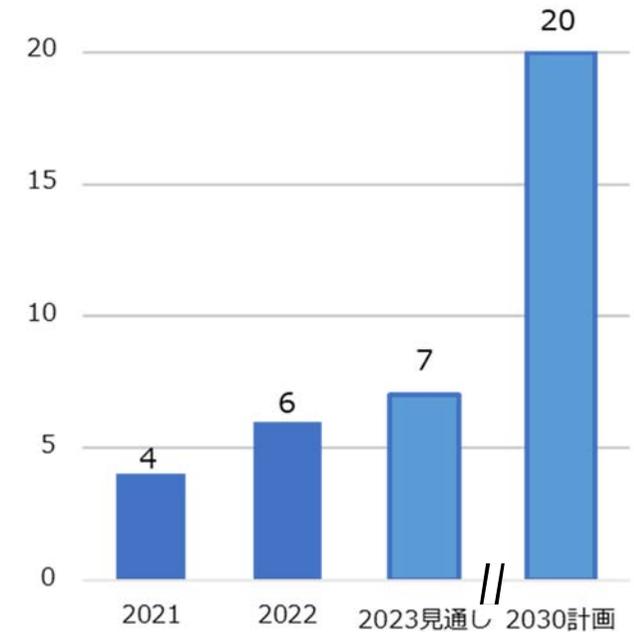


AIによる異常解析



中長期売上計画

(単位：億円)



オペレーション

- ◆ 運營業務の支援サービス、施設維持管理の包括的民間委託、PPP/PFI/コンセッション事業を展開
- ◆ 地域・エネルギー開発を付加価値とし、活力ある地域づくりに貢献
- ◆ 2022年期売上実績は11億円 2030年までに30億円規模まで拡大

NJSオペレーションサービス

施設管理

包括委託
ハンドリング
新技術導入

経営サポート

料金管理
財務会計
事業手法検討

市民連携

地域貢献活動
事業広報・PR
地域人材育成

循環型社会

下水バイオマス
汚泥肥料化
インフラPPA

市民窓口対応



施設維持管理

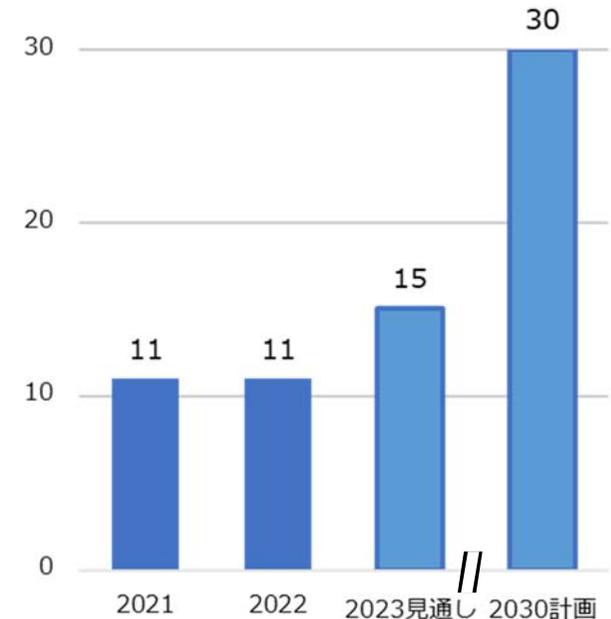


広報PR事業



中長期売上計画

(単位：億円)



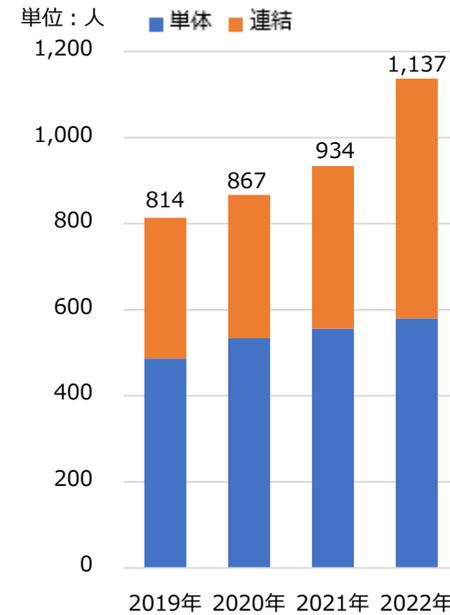
人的資本の強化

- ◆ 人材確保 | 多様な人材を採用しダイバーシティ推進・次世代の水と環境を担う人材の獲得
- ◆ 人材育成 | セルフマネジメントを尊重した人材育成・水と環境の技術とリーダーシップの育成
- ◆ 人材の成長支援（キャリア形成） | 組織と人材の自律的關係、社員のリスキリング支援

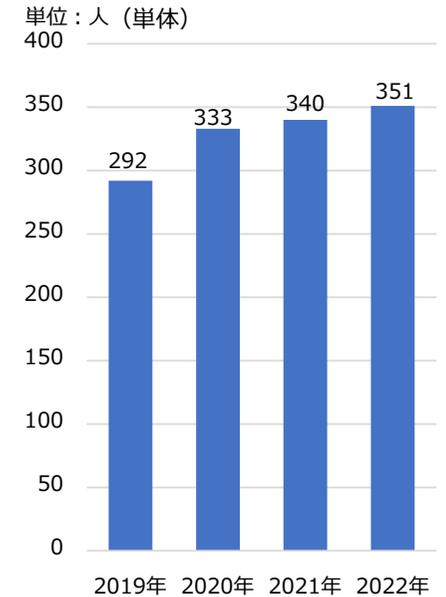
NJS人的資本戦略

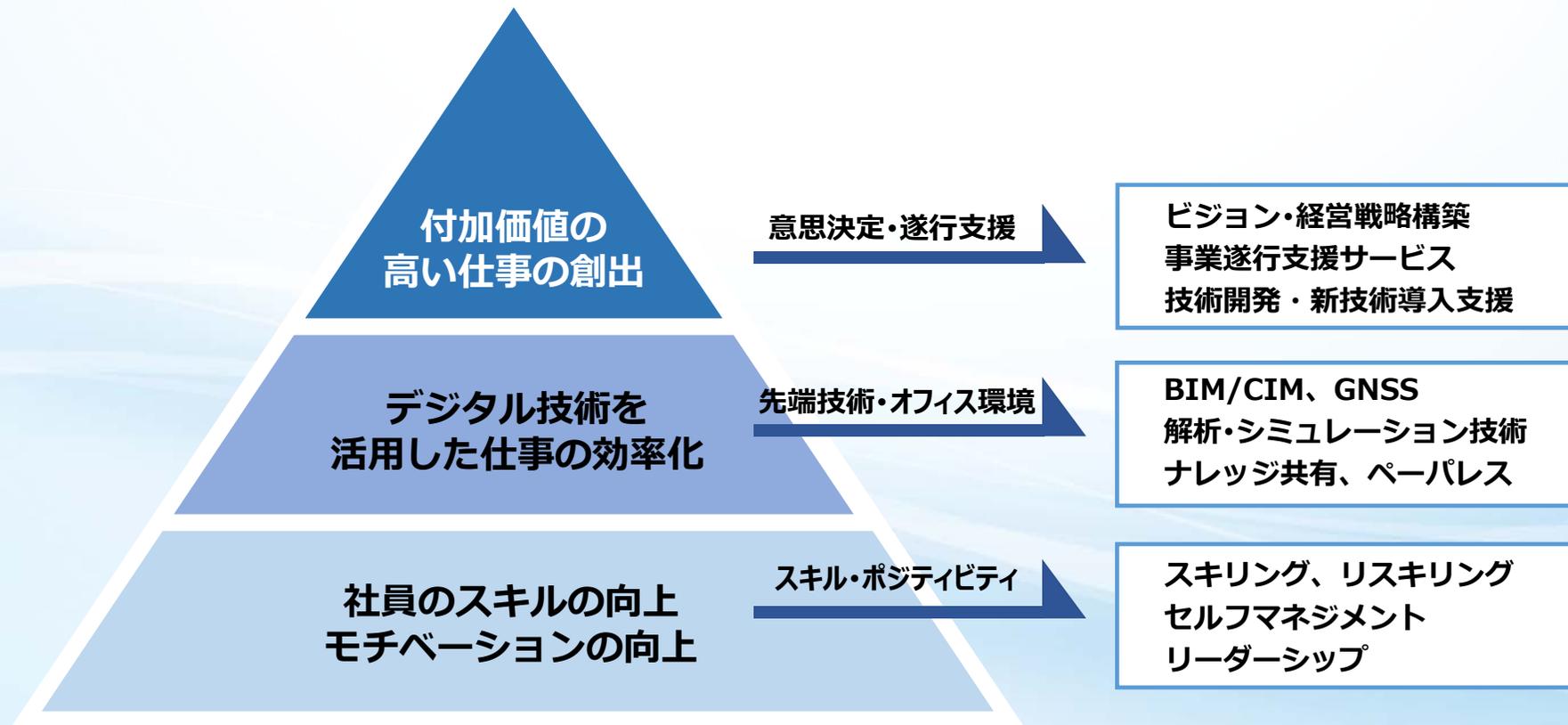


従業員数



技術士数





ご清聴ありがとうございました

æNJS

免責事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。